

# 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ヤマナカ  
 コード番号 8190 URL <http://www.super-yamanaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 義久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 屋敷 昭二  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

平成21年5月1日  
 上場取引所 名

TEL 052-937-9310

平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	114,901	2.5	969	△19.2	1,155	△17.4	△208	—
20年3月期	112,048	1.6	1,199	△17.7	1,398	△8.8	720	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.30	—	△1.3	2.4	0.8
20年3月期	35.51	—	4.4	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 15百万円 20年3月期 16百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,333	15,507	32.8	764.15
20年3月期	49,759	16,254	32.7	800.90

(参考) 自己資本 21年3月期 15,507百万円 20年3月期 16,254百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,224	△1,148	△1,454	5,358
20年3月期	1,840	△927	△775	6,736

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	255	35.2	1.6
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	255	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		42.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,700	△2.2	500	129.3	600	84.3	250	—	12.32
通期	113,500	△1.2	1,300	34.1	1,500	29.8	600	—	29.57

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,425,218株 20年3月期 20,425,218株  
② 期末自己株式数 21年3月期 131,157株 20年3月期 130,361株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	113,597	2.5	903	△1.4	1,185	△0.5	△49	—
20年3月期	110,806	1.5	915	△16.4	1,190	△4.6	698	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.43	—
20年3月期	34.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,558	15,854	15,854	35.6	776.53	
20年3月期	46,990	16,465	16,465	35.1	806.46	

(参考) 自己資本 21年3月期 15,854百万円 20年3月期 16,465百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	56,500	△1.4	450	144.5	550	62.5	250	—	12.24
通期	112,500	△1.0	1,100	21.8	1,400	18.1	600	—	29.39

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページの 1.経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見直し)を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や欧米の急速な景気後退を背景に、円高・株安が進行し、輸出が落ち込むなど製造業を中心に幅広い業種で企業の収益環境が急激に悪化しました。

小売業界では、上期においては、原油・原材料価格の高騰に伴うガソリンや食料品などの生活必需品の値上がりによる生活防衛意識の高まりに加え、下期においては、景気後退による雇用不安や個人所得の減少により、お客様の節約志向、低価格志向が一層強まりました。また、個人消費が低迷する中で、業態を超えた企業間競争は一段と激しくなっておりま

したなか当社グループは、中期経営方針に掲げた「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」及び「健全な成長による収益体質の強化」の実現に向けて、積極的に取り組んでまいりました。

特に当期は、「飛躍に向けた土台作りの年」と位置づけ、業態別事業部制の導入など組織・業務体制の整備に力点を置くとともに、「主力商品主体の売場づくり」、「パートナーの能力向上に支えられた作業システムづくり」、「コストコントロールによる営業利益高確保」を重点課題に掲げ、買いやすい売場の実現によるお客様支持率の向上、作業の効率化による人時生産性の向上、商品ロス・在庫・経費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

店舗等の状況につきましては、平成20年4月に大府フランテ館（愛知県大府市）、6月に多治見フランテ（岐阜県多治見市）、8月に四日市富田フランテ館（三重県四日市市）の3店舗を新規出店するとともに、営業効率を高めるため8月に富船店を閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末における当社の店舗数は、70店舗となっております。また、子会社のアスティ・スポーツ株式会社では、健康志向の高まりに対応し、平成20年5月にアスティ・スポーツクラブ大府をオープンいたしました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は、新店による増収効果もあり、営業収益は1,149億1百万円（前年同期比2.5%増）となりました。なお、当社の既存店売上高につきましては、個人消費の冷え込みや競争激化の影響などにより、前年同期比98.7%にとどまりました。利益面につきましては、経費全般の削減に取り組んだものの、出店費用等が増加したことなどから、営業利益は9億69百万円（同19.2%減）、経常利益は11億55百万円（同17.4%減）となりました。当期純損益につきましては、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金11億20百万円などの特別損失の計上により、2億8百万円の損失を余儀なくされました。

#### 【小売事業及び小売周辺事業】

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業では、旬の食材など主力商品を主体とした売場づくりを徹底し、季節感、ボリューム感、安さ感のある売場を展開するとともに、週毎の重点テーマに合わせた関連商品の拡販に努めました。また、料理見本などのメニュー提案や商品の品質・特徴をコメントした販促物による商品訴求など、お客様にとって選びやすい売場の実現に取り組みました。

商品政策においては、節約志向・低価格志向に対応し、「チャレンジプライス商品」としてお買い得品を増やすとともに、「価格変えません厳選200品目」や「生活応援 値下げ宣言」と銘打ち、生活必需品を中心にお値打ち品を提供し、お客様から高い支持を頂きました。また、個食化に対応した「バラ売り」や「適量パック」、簡便化に対応した出来たてつくりたての総菜、半調理品の品揃えを強化しました。

販売企画では、夕方の販売強化策として「ヤマナカ 夕市」を全店で毎日開催し、夕方のタイムサービス商品を増やすとともに、試食販売や実演販売を積極的に実施し、夕方のピークタイムにおける販売体制を強化しました。また、曜日別特売や各部門でカテゴリー割引を実施するとともに、抽選会などのイベント企画も積極的に開催し、集客力の向上を図りました。

た。

効率面では、商品ロス削減を端緒にして、様々な作業改善に取り組みました。具体的には、販売データを活用したきめ細かい販売計画づくりと発注精度の向上により、廃棄ロスや在庫の削減を図るとともに、無駄な作業を排除するなど作業効率の改善に努めました。また、一部店舗における営業時間の見直しなど営業の効率化に取り組みました。

人材教育面では、パートナーリーダー研修や管理職研修など階層別研修を充実させ、従業員のレベルアップを図るとともに、各店舗においては、パートナーやアルバイトを含めた店内ミーティングを毎日実施し、課題の共有化と現場における問題解決型風土の醸成に努めました。また、社内インストラクターを増員し、店舗内における基本動作の徹底と作業の標準化を推進しました。

一方、小売周辺事業では、総菜等加工販売の株式会社健康デリカが、管理栄養士を増員して、弁当や総菜の新たなメニュー開発など、より健康的で食育を考慮した商品づくりに取り組みました。また、日配品製造のサンデイリー株式会社では、食の安全・安心に対応し、国産原料にこだわった商品の品揃えを増やすとともに、販売面では、ヤマナカ以外への販路拡大に取り組みました。

その結果、小売事業及び小売周辺事業の営業収益は1,140億42百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### 【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブを運営しているアスティ・スポーツ株式会社では、平成20年5月に同社では3番目のスポーツ施設となるアスティ・スポーツクラブ大府を開設いたしました。また、会員増加策として、チアリーディングやプールなど子供向けの教室を新設・拡大するとともに、メタボ対策の一環として、体組成の測定などのイベント企画も積極的に開催しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は7億円(前年同期比17.9%増)となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業は、店舗等不動産の賃貸管理事業であります。賃貸物件の売却による賃貸収入の減少もあり、その他の事業の営業収益は2億74百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

各事業部門別営業収益の状況は、以下のとおりであります。

事業部門	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	114,042,060	2.5
スポーツクラブ事業	700,735	17.9
その他の事業	274,663	△9.4
消 去	△115,481	△0.8
合 計	114,901,978	2.5

(注) 当事業年度より、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、従来「その他の事業」に含まれていたスポーツクラブ事業を新たに「スポーツクラブ事業」として区分いたしました。

## ②次期の見通し

スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、景気後退による雇用の悪化と個人所得の減少を背景に、より一層お客様の節約志向、低価格志向が強まるとともに、オーバーストア状態の中で、企業間競争はますます激しくなるものと予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、次期を「飛躍に向けた変化断行の年」と位置づけ、消費者動向や経営環境の変化に対応した組織・業務体制の確立と新たな仕組みづくりに取り組むとともに、パートナーを含めた全員参画型経営を実践することによって、収益性の向上を図ってまいります。

具体的に営業面では、業態別事業部制の導入により、店舗業態の特性に合わせた商品政策や店舗運営を推進するとともに、社内にプロジェクトを立ち上げ、お客様の低価格志向への対応を強化してまいります。

また、店舗政策では、改装を中心に既存店の活性化に主眼を置いた投資を行うとともに、改正薬事法に対応し、一部の店舗において医薬品販売への取り組みも予定しております。

コスト面においては、物流の合理化や作業効率の改善、省エネシステムの導入による消費電力の抑制など、引き続き経費全般の削減に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益 1,135 億円（前期比 1.2%減）、営業利益 13 億円（同 34.1%増）、経常利益 15 億円（同 29.8%増）、当期純利益 6 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 4.9 %減少し、473 億 33 百万円となりました。

負債につきましては、11 億 94 百万円の借入金削減等により、前連結会計年度末に比べ 5.0 %減少し、318 億 25 百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上及び有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ 4.6 %減少し、155 億 7 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、借入金等を総額で 11 億 94 百万円削減し、又新店投資等で 18 億 94 百万円支出したこともあり、前連結会計年度に比べ 13 億 77 百万円減少し 53 億 58 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、減価償却費 13 億 47 百万円の他、固定資産に係る減損損失や引当金の繰入などの非資金損失がある一方で、税金等調整前純損失を 2 億 50 百万計上したことや、仕入債務の減少もあったため、前連結会計年度末に比べ 6 億 15 百万円減少し、12 億 24 百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、大府フランテ館、多治見フランテ、四日市富田フランテ館及びアスティ・スポーツクラブ大府の新規出店を行いました。一方で、建物等の資産売却や差入保証金の返還等もあり前連結会計年度末に比べ 2 億 21 百万円増加し、11 億 48 百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、総額 11 億 94 百万円の借入金等の返済及び株主配当に使用した結果、前連結会計年度末に比べ 6 億 78 百万円増加し、14 億 54 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローのトレンドは以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.8%	37.1%	32.3%	32.7%	32.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9%	41.8%	46.1%	42.6%	38.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,338.2%	992.8%	1,716.8%	1,141.7%	1,618.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9 倍	8.2 倍	4.7 倍	6.2 倍	3.8 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき 6 円 25 銭 (中間配当金を含め年間配当金は 12 円 50 銭) を予定しております。次期の配当金につきましても、当期と同様に年間配当 1 株につき 12 円 50 銭を予定しております。

内部留保につきましては、キャッシュ・フローの状況を考慮しながら、持続的な成長を図るための新店・改装投資を始め、グループのインフラ整備のための IT・物流投資、人材育成のための教育投資など、企業体質強化と企業価値向上のために有効に活用させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

①景気動向の影響によるリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などに基づき事業計画を立てておりますが、想定を超える経済情勢の変化や冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競争激化によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、業種・業態を超えた競合他社の参入により引続きオーバーストア状況にあります。このような状況下、当社としては競合他社の動向を把握するとともに差別化を図っていく所存ですが、今後さらに、商圈への競合他社の出店が加速した場合、個別店舗の営業成績に大きな影響を与えると同時に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性のリスク

消費者の食の安全・安心に対する関心は年々高まっており、当社グループにおいても食品の衛生管理、品質管理には万全の体制を敷いて、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、毒物混入等の予期せぬ事件・事故の発生により社会的信用が低下した場合や、BSE問題や鳥・豚インフルエンザのように、当社グループの取組を超える事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震にかかわる地震防災対策強化地域に含まれております。地震・台風等の大規模自然災害や、予期せぬ事故や犯罪等による火災・システム障害が発生した場合に備え、安否確認システム等の社内体制を整備し緊急時の対応に備えていますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法のほか、食品の安全管理、環境・リサイクル、雇用等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底していますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計の導入によるリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競合店の発生や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく下落した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報保護のリスク

当社グループは、ポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通して、お客様の多様な個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いについては、社内規程の整備や従業員への教育など、情報管理の徹底を行っておりますが、万一、システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合は、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）当社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで安全な食生活の実現を目指し、商業を通じて地域社会に貢献することを使命としております。変化の激しい経営環境の中、食品を核とした事業に経営資源を集中させ、「お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である」との経営理念に基づき、地域ひとりひとりのお客様の声を大切にしたい店づくりを目指し、地域に密着した便利で買いやすい食品スーパーマーケットの確立に積極的に取り組んでまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率 6.0%以上を目標とし、収益性及び経営効率の向上に取り組んでまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

スーパーマーケット業界は、景気後退による消費低迷や、競合他社との価格競争の激化に加え、構造的には少子高齢化の進展など今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、オーバーストア状態の中で、業態を超えた企業再編の動きも活発化しております。

こうしたなか当社は、「ヤマナカブランドを確立し、東海地区で最も愛され支持されるスーパーマーケットとなる」という中期経営ビジョンを掲げ、お客様のライフスタイルや地域特性にマッチした店づくりを徹底し、安全・安心で鮮度の良い商品をお値打ちに提供することによって、競合他社との差別化を図り、各店がそれぞれの地域で信頼され必要とされるスーパーマーケットを目指してまいります。

特に営業面では、収益性の向上が当社における最重要課題であるとの認識の下、主力商品主体の売場づくりを更に徹底するとともに、商品構成の見直しや地産地消の取組強化など、販売力・商品力を強化することによって利益率の向上を図ってまいります。

また、平成21年4月に大府東海物流センター内に農産棟を新設し、物流拠点の集約による配送と店舗オペレーションの効率化を図るとともに、店舗内作業システムの改善による稼働時間コントロールの徹底や、省エネシステムの導入による消費電力の抑制など全社的な業務の効率化とコスト削減を進めることによって、収益体質の強化を図ってまいります。

さらに、昨今の低価格志向への対応策として、社内にプロジェクトを立ち上げ、“より良い商品をよりお値打ちに”お客様へ提供するための新たなビジネスモデルづくりにも取り組んでまいります。

リスク管理面では、従業員に対するコンプライアンス教育を徹底し、法令遵守意識を醸成するとともに、内部統制システムにつきましても充実・強化を図ってまいります。また、大規模地震など自然災害による不測の事態が発生した場合の危機管理体制の整備を推進するとともに、CO<sub>2</sub>排出削減の推進など環境対策にも積極的に取り組み、地域の皆様の身近なスーパーマーケットとして、社会的責任を果たしてまいります。



【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	6,856,421		5,475,610	
2 売掛金		635,326		714,130	
3 たな卸資産		2,593,045		2,393,498	
4 繰延税金資産		311,209		439,524	
5 その他		2,050,266		2,283,958	
貸倒引当金		△1,394		△2,079	
流動資産合計		12,444,874	25.0	11,304,642	23.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	29,277,967		29,696,761	
減価償却累計額		18,203,002	11,074,964	18,610,098	11,086,662
(2) 機械装置及び運搬具		3,119,032		3,266,560	
減価償却累計額		2,574,977	544,054	2,664,796	601,764
(3) 器具備品		4,450,783		4,535,768	
減価償却累計額		3,795,703	655,079	3,905,073	630,694
(4) 土地	※2		10,045,783		10,041,535
(5) 建設仮勘定			216,806		—
有形固定資産合計			22,536,688		22,360,657
2 無形固定資産					
(1) 借地権			877,475		869,356
(2) その他			39,120		40,989
無形固定資産合計			916,595		910,345
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2		2,495,607		1,996,394
(2) 差入保証金	※2		10,130,531		9,568,755
(3) 繰延税金資産			34,183		85,870
(4) その他			1,259,174		1,156,662
貸倒引当金			△122,658		△121,676
投資その他の資産合計			13,796,838	27.7	12,686,006
固定資産合計			37,250,122	74.9	35,957,009
III 繰延資産					
社債発行費			64,722		71,709
繰延資産合計			64,722	0.1	71,709
資産合計			49,759,719	100.0	47,333,362

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	6,575,330		6,246,337	
2 短期借入金	※2	4,666,300		3,785,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	2,609,500		1,613,992	
4 一年内償還予定社債		862,000		1,522,000	
5 未払費用		1,293,039		1,297,139	
6 未払法人税等		78,922		115,814	
7 未払消費税等		146,814		188,418	
8 賞与引当金		492,177		492,714	
9 ポイント引当金		20,285		22,656	
10 その他		1,372,268		1,249,453	
流動負債合計		18,116,637	36.4	16,533,524	34.9
II 固定負債					
1 社債	※2	5,158,000		4,436,000	
2 長期借入金	※2	7,718,100		8,462,448	
3 繰延税金負債		363,146		151,847	
4 退職給付引当金		354,360		406,310	
5 預り保証金		1,465,176		1,356,428	
6 役員退職慰労引当金		303,774		317,182	
7 その他		26,351		161,884	
固定負債合計		15,388,910	30.9	15,292,101	32.3
負債合計		33,505,547	67.3	31,825,626	67.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,220,618	8.5	4,220,618	8.9
2 資本剰余金		5,766,230	11.6	5,766,230	12.2
3 利益剰余金		6,530,667	13.1	6,093,128	12.9
4 自己株式	※2	△853,598	△1.7	△856,219	△1.8
株主資本合計		15,663,917	31.5	15,223,757	32.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		590,254		283,978	
評価・換算差額等合計		590,254	1.2	283,978	0.6
純資産合計		16,254,171	32.7	15,507,735	32.8
負債純資産合計		49,759,719	100.0	47,333,362	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			107,065,269	100.0	109,780,133	100.0
II 売上原価			80,005,085	74.7	82,125,713	74.8
売上総利益			27,060,184	25.3	27,654,420	25.2
III 営業収入			4,983,079	4.6	5,121,845	4.7
営業総利益			32,043,264	29.9	32,776,265	29.9
IV 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		1,731,059			1,641,445	
2 物流費		3,020,606			3,045,714	
3 給料・賞与		12,763,962			13,097,227	
4 賞与引当金繰入額		427,094			471,360	
5 福利厚生費		1,497,922			1,565,953	
6 退職給付費用		336,029			338,891	
7 水道光熱費		2,084,748			2,351,534	
8 地代家賃		3,777,400			4,037,529	
9 減価償却費		1,084,680			1,263,996	
10 その他		4,119,919	30,843,423	28.8	3,993,530	31,807,183
営業利益			1,199,840	1.1	969,081	0.9
V 営業外収益						
1 受取利息		25,879			28,979	
2 受取配当金		37,780			36,284	
3 持分法による投資利益		16,195			15,618	
4 オンライン手数料		370,901			357,125	
5 その他		108,794	559,550	0.5	122,039	560,047
VI 営業外費用						
1 支払利息		274,689			302,928	
2 社債発行費償却		23,879			19,986	
3 その他		62,663	361,232	0.3	50,703	373,618
経常利益			1,398,158	1.3	1,155,510	1.1
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	474			35,925	
2 投資有価証券売却益		86,270			333	
3 貸倒引当金戻入益		58,653			691	
4 その他		2,931	148,330	0.1	—	36,951

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	101,149			3,603		
2 固定資産除却損	※3	54,830			73,921		
3 減損損失	※4	336,034			119,696		
4 役員退職金		24,400			—		
5 厚生年金基金 脱退特別掛金		—			1,120,264		
6 その他		169,202	685,616	0.6	125,475	1,442,961	1.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			860,872	0.8		△250,499	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		243,461			141,615		
法人税等調整額		△110,884	132,577	0.1	△184,445	△42,830	△0.0
少数株主利益			7,563	0.0		1,274	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			720,731	0.7		△208,944	△0.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,038,473	△856,014	15,169,307
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△228,535	—	△228,535
当期純利益	—	—	720,731	—	720,731
自己株式の取得	—	—	—	△1,968	△1,968
自己株式の処分	—	—	△1	60	59
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	—	4,323	4,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	492,194	2,416	494,610
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,530,667	△853,598	15,663,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,342,917
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△228,535
当期純利益	—	—	720,731
自己株式の取得	—	—	△1,968
自己株式の処分	—	—	59
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	4,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△583,355	△583,355	△583,355
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△583,355	△583,355	△88,745
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,254,171

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、自己株式のその他の変動額は、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,530,667	△853,598	15,663,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△228,518	—	△228,518
当期純損失	—	—	△208,944	—	△208,944
自己株式の取得	—	—	—	△1,040	△1,040
自己株式の処分	—	—	△76	384	308
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	—	△1,965	△1,965
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△437,538	△2,621	△440,160
平成21年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,093,128	△856,219	15,223,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,254,171
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△228,518
当期純損失	—	—	△208,944
自己株式の取得	—	—	△1,040
自己株式の処分	—	—	308
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	△1,965
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△306,275	△306,275	△306,275
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△306,275	△306,275	△746,435
平成21年3月20日残高(千円)	283,978	283,978	15,507,735

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、自己株式のその他の変動額は、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		860,872	△250,499
減価償却費		1,166,981	1,347,229
貸倒引当金の減少額		△58,653	△297
賞与引当金の増加額		83,152	537
退職給付引当金の増加額		14,318	51,949
役員退職慰労引当金の増加額		49,712	13,408
受取利息及び受取配当金		△63,659	△65,263
支払利息		274,689	302,928
持分法による投資利益		△16,195	△15,618
固定資産売却益		△474	△35,925
固定資産売却損		101,149	3,603
固定資産除却損		54,830	73,921
減損損失		336,034	119,696
厚生年金基金脱退特別掛金		—	1,120,264
投資有価証券売却益		△86,270	△333
売上債権の増加額		△308,062	△78,803
たな卸資産の増加・減少額(△は増加額)		△73,861	199,547
その他資産、負債の増加・減少額		△15,604	84,023
仕入債務の増加・減少額(△は減少額)		171,528	△328,993
その他		84,573	154,840
小計		2,575,060	2,696,214
利息及び配当金の受取額		47,062	44,416
利息の支払額		△248,964	△270,635
厚生年金基金脱退特別掛金支払額		—	△1,120,264
法人税等の支払額		△532,585	△124,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,840,572	1,224,827
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△2,201	△6,900
定期預金の戻入による収入		—	10,343
有形固定資産の取得による支出		△1,385,732	△1,613,059
有形固定資産の売却による収入		168,263	209,216
無形固定資産の取得による支出		△4,680	△6,210
投資有価証券の取得による支出		△65,349	△53,635
投資有価証券の売却による収入		301,740	1,531
差入保証金の支払額		△484,789	△282,132
差入保証金の返還による収入		568,456	749,985
預り保証金の受入による収入		105,534	66,897
預り保証金の償還による支出		△141,709	△160,436
その他		13,429	△63,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		△927,039	△1,148,149
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		△658,700	△881,300
長期借入れによる収入		2,071,000	2,512,000
社債発行による収入		1,850,000	800,000
社債手数料の支払		△66,421	△26,974
長期借入金の返済による支出		△2,366,000	△2,763,160
社債償還による支出		△1,372,000	△862,000
自己株式の取得による支出		△1,968	△1,040
自己株式の売却による収入額		59	308
配当金の支払額		△228,378	△228,638
少数株主への配当金の支払額		△3,240	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△775,649	△1,454,045
<b>IV 現金及び現金同等物の増加・減少額</b>		137,883	△1,377,367
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,598,193	6,736,077
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		6,736,077	5,358,710

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      ㈱健康デリカ                      ㈱アイビー                      アスティ・スポーツ㈱                      ヤマナカメンテナンス㈱                      サンデイリー㈱                      ㈱新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱                      ㈱安祥                      醍醐食品㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      ㈱健康デリカ                      ㈱アイビー                      アスティ・スポーツ㈱                      ヤマナカメンテナンス㈱                      サンデイリー㈱                      ㈱新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱                      ㈱安祥                      醍醐食品㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      新安城商業開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社                      アスティ開発㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱                      ㈱安祥                      醍醐食品㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      新安城商業開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社                      アスティ開発㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱                      ㈱安祥                      醍醐食品㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      イ 時価のある有価証券                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ロ 時価のない有価証券                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      イ 時価のある有価証券                      同左                      ロ 時価のない有価証券                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法 ただし、サンデイリー㈱・㈱新乳館は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,816千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。なお、平成18年3月20日以前に発行した社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ53,589千円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は53,589千円多く計上されております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ヤマナカ・フランチ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度下期より子会社の役員退職慰労金規定を定めたことに伴い、子会社においても役員退職慰労引当金を計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は6,650千円少なく、税金等調整前当期純利益は56,537千円少なく計上されております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">433,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">698,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,397,358千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,033千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,353,626千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,966千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513,966千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、借入金200,000千円に対して、土地253,055千円、建物3,895千円を担保に供しております。</p> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,282,000千円</td> </tr> </table> <p>(注)実質的に保証している金額は、641,000千円です。</p> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,585,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,935,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	433,890千円	定期預金	1,045千円	建物及び構築物	698,545千円	土地	3,397,358千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,033千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,353,626千円	買掛金	33,966千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定長期借入金	242,500千円	長期借入金	2,217,500千円	計	3,513,966千円	新安城商業開発㈱	1,282,000千円	当座貸越限度額の総額	10,520,000千円	借入実行残高	4,585,000千円	差引額(未実行残高)	5,935,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">499,509千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">676,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,650,414千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,127千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,583,790千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,639千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,021,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418,739千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発㈱</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,715,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	499,509千円	建物及び構築物	676,604千円	土地	3,650,414千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,127千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,583,790千円	買掛金	37,639千円	短期借入金	1,048,000千円	一年内返済予定長期借入金	312,000千円	長期借入金	2,021,000千円	計	3,418,739千円	新安城商業開発㈱	540,000千円	当座貸越限度額の総額	10,600,000千円	借入実行残高	3,715,000千円	差引額(未実行残高)	6,885,000千円
投資有価証券	433,890千円																																																																		
定期預金	1,045千円																																																																		
建物及び構築物	698,545千円																																																																		
土地	3,397,358千円																																																																		
投資有価証券	8,519千円																																																																		
差入保証金	14,033千円																																																																		
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																		
計	6,353,626千円																																																																		
買掛金	33,966千円																																																																		
短期借入金	1,020,000千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	242,500千円																																																																		
長期借入金	2,217,500千円																																																																		
計	3,513,966千円																																																																		
新安城商業開発㈱	1,282,000千円																																																																		
当座貸越限度額の総額	10,520,000千円																																																																		
借入実行残高	4,585,000千円																																																																		
差引額(未実行残高)	5,935,000千円																																																																		
投資有価証券	499,509千円																																																																		
建物及び構築物	676,604千円																																																																		
土地	3,650,414千円																																																																		
投資有価証券	8,519千円																																																																		
差入保証金	14,127千円																																																																		
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																		
計	6,583,790千円																																																																		
買掛金	37,639千円																																																																		
短期借入金	1,048,000千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	312,000千円																																																																		
長期借入金	2,021,000千円																																																																		
計	3,418,739千円																																																																		
新安城商業開発㈱	540,000千円																																																																		
当座貸越限度額の総額	10,600,000千円																																																																		
借入実行残高	3,715,000千円																																																																		
差引額(未実行残高)	6,885,000千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品他</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,149千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,479千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,330千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,706千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">19,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,830千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物、 リース 資産等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 10店舗 岐阜県 1店舗</td> <td style="text-align: right;">336,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。 賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いております。</p>	器具備品他	474千円	土地	101,149千円	建物及び構築物	18,479千円	機械装置及び運搬具	11,330千円	器具備品	5,706千円	撤去費用他	19,313千円	計	54,830千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 10店舗 岐阜県 1店舗	336,034	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,648千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,925千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,603千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,662千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,950千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">24,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,921千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物、 リース 資産等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 5店舗 岐阜県 1店舗 三重県 1店舗</td> <td style="text-align: right;">12,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配送 センター</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 1箇所</td> <td style="text-align: right;">107,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。 賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。</p>	建物及び構築物	35,648千円	機械装置及び運搬具	47千円	器具備品	230千円	計	35,925千円	機械装置及び運搬具	3,603千円	建物及び構築物	36,662千円	機械装置及び運搬具	5,950千円	器具備品	6,529千円	撤去費用他	24,778千円	計	73,921千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 5店舗 岐阜県 1店舗 三重県 1店舗	12,267	配送 センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069	遊休 資産	土地	岐阜県 1物件	359
器具備品他	474千円																																																										
土地	101,149千円																																																										
建物及び構築物	18,479千円																																																										
機械装置及び運搬具	11,330千円																																																										
器具備品	5,706千円																																																										
撤去費用他	19,313千円																																																										
計	54,830千円																																																										
用途	種類	場所	金額																																																								
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 10店舗 岐阜県 1店舗	336,034																																																								
建物及び構築物	35,648千円																																																										
機械装置及び運搬具	47千円																																																										
器具備品	230千円																																																										
計	35,925千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,603千円																																																										
建物及び構築物	36,662千円																																																										
機械装置及び運搬具	5,950千円																																																										
器具備品	6,529千円																																																										
撤去費用他	24,778千円																																																										
計	73,921千円																																																										
用途	種類	場所	金額																																																								
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 5店舗 岐阜県 1店舗 三重県 1店舗	12,267																																																								
配送 センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069																																																								
遊休 資産	土地	岐阜県 1物件	359																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	128,711	1,700	50	130,361
合計	128,711	1,700	50	130,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 50株

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	127,619	6.25	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	127,614	6.25	平成19年9月20日	平成19年12月7日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	130,361	1,116	320	131,157
合計	130,361	1,116	320	131,157

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,116株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 320株

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	127,607	6.25	平成20年9月20日	平成20年12月5日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	127,604	6.25	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,856,421千円	現金及び預金勘定 5,475,610千円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 120,343千円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 116,900千円
現金及び現金同等物 6,736,077千円	現金及び現金同等物 5,358,710千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	器具備品 (千円)      その他 (千円)      合計 (千円)
取得価額相当額	107,025	672,739	779,765	709,545      150,533      860,078
減価償却累計額相当額	55,344	369,716	425,061	250,530      43,011      293,541
減損損失累計額相当額	17,672	57,201	74,873	25,259      15,620      40,879
期末残高相当額	34,008	245,822	279,830	433,756      91,901      525,657
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内				1年以内
				145,364千円
1年超				1年超
				397,839千円
合計	313,342千円			合計
				543,204千円
リース資産減損勘定期末残高	33,511千円			リース資産減損勘定期末残高
				17,546千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	157,554千円			支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額	24,063千円			リース資産減損勘定の取崩額
				15,975千円
減価償却費相当額	133,490千円			減価償却費相当額
				156,527千円
減損損失	6,340千円			減損損失
				10千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引				(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内	2,736,348千円			1年以内
				2,815,979千円
1年超	22,790,011千円			1年超
				23,837,875千円
合計	25,526,360千円			合計
				26,653,854千円



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成20年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	723,056	1,796,707	1,073,651
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	723,056	1,796,707	1,073,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	325,742	238,808	△86,934
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	325,742	238,808	△86,934
合計	1,048,798	2,035,515	986,717

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
① 株式	301,740	86,270	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	301,740	86,270	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成20年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,200
合計	26,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成21年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	646,826	1,221,899	575,072
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	646,826	1,221,899	575,072
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	350,273	248,785	△101,488
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	350,273	248,785	△101,488
合計	997,100	1,470,684	473,584

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
① 株式	1,531	333	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,531	333	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度末(平成21年3月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式		26,200
合計		26,200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取組については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は、取締役会にてデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)				当連結会計年度(平成21年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	600,000	600,000	△8,936	△8,936	600,000	600,000	△6,319	2,617
合計		600,000	600,000	△8,936	△8,936	600,000	600,000	△6,319	2,617

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要                      当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。                      また、当社及び一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。                      なお、平成20年3月31日付で厚生年金基金から脱退しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成20年3月20日</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,572,971千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,931,727千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△641,244千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">286,883千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△354,360千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高7,404,948千円(掛金割合で算出)は含めておりません。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成20年3月20日</td> </tr> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288,707千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,157千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50,956千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,707千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">69,092千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">355,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成20年3月20日</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>		平成20年3月20日	① 退職給付債務	△2,572,971千円	② 年金資産	1,931,727千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△641,244千円	④ 未認識数理計算上の差異	286,883千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△354,360千円		平成20年3月20日	① 勤務費用	288,707千円	② 利息費用	52,157千円	③ 期待運用収益	△50,956千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,707千円	⑤ 確定拠出年金制度への拠出	69,092千円	⑥ 退職給付費用	355,292千円		平成20年3月20日	① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	2.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成21年3月20日</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,626,564千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,473,021千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,153,543千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">747,233千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△406,310千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成21年3月20日</td> </tr> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,893千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,438千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,498千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,002千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">104,386千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">339,221千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成21年3月20日</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		平成21年3月20日	① 退職給付債務	△2,626,564千円	② 年金資産	1,473,021千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,153,543千円	④ 未認識数理計算上の差異	747,233千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△406,310千円		平成21年3月20日	① 勤務費用	191,893千円	② 利息費用	53,438千円	③ 期待運用収益	△42,498千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,002千円	⑤ 確定拠出年金制度への拠出	104,386千円	⑥ 退職給付費用	339,221千円		平成21年3月20日	① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	2.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年
	平成20年3月20日																																																																								
① 退職給付債務	△2,572,971千円																																																																								
② 年金資産	1,931,727千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△641,244千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	286,883千円																																																																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△354,360千円																																																																								
	平成20年3月20日																																																																								
① 勤務費用	288,707千円																																																																								
② 利息費用	52,157千円																																																																								
③ 期待運用収益	△50,956千円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,707千円																																																																								
⑤ 確定拠出年金制度への拠出	69,092千円																																																																								
⑥ 退職給付費用	355,292千円																																																																								
	平成20年3月20日																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
② 割引率	2.1%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.2%																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								
	平成21年3月20日																																																																								
① 退職給付債務	△2,626,564千円																																																																								
② 年金資産	1,473,021千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,153,543千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	747,233千円																																																																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△406,310千円																																																																								
	平成21年3月20日																																																																								
① 勤務費用	191,893千円																																																																								
② 利息費用	53,438千円																																																																								
③ 期待運用収益	△42,498千円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,002千円																																																																								
⑤ 確定拠出年金制度への拠出	104,386千円																																																																								
⑥ 退職給付費用	339,221千円																																																																								
	平成21年3月20日																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
② 割引率	2.1%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.2%																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 198,447千円 未払事業税・事業所税 41,690千円 その他 71,071千円 合計 311,209千円 繰延税金資産純額 311,209千円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 141,389千円 ソフトウェア償却超過 64,819千円 減損損失 1,679,610千円 その他 225,910千円 小計 2,111,729千円 評価性引当額 △1,480,105千円 合計 631,624千円 繰延税金負債との相殺額 △597,441千円 繰延税金資産純額 34,183千円</p> <p>繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △552,752千円 その他有価証券評価差額金 △396,463千円 その他 △11,373千円 合計 △960,588千円 繰延税金資産との相殺額 597,441千円 繰延税金負債純額 △363,146千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 198,692千円 未払事業税・事業所税 43,449千円 繰越欠損金 153,321千円 その他 48,036千円 小計 443,499千円 評価性引当額 △3,974千円 繰延税金資産純額 439,524千円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 162,481千円 ソフトウェア償却超過 76,485千円 減損損失 1,538,597千円 役員退職慰労引当金 146,540千円 繰越欠損金 110,003千円 その他 42,989千円 小計 2,077,097千円 評価性引当額 △1,424,820千円 合計 652,277千円 繰延税金負債との相殺額 △566,406千円 繰延税金資産純額 85,870千円</p> <p>繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △514,530千円 その他有価証券評価差額金 △189,605千円 その他 △14,117千円 合計 △718,253千円 繰延税金資産との相殺額 566,406千円 繰延税金負債純額 △151,847千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 住民税均等割額 12.4% 評価性引当額 △38.1% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.4%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

「小売及び小売周辺事業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	小売及び 小売周辺 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	113,927,179	700,135	274,663	114,901,978	—	114,901,978
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	114,881	600	—	115,481	(115,481)	—
計	114,042,060	700,735	274,663	115,017,459	(115,481)	114,901,978
営業費用	112,000,807	861,258	237,115	113,099,181	833,715	113,932,896
営業利益又は営業損失(△)	2,041,252	△160,522	37,548	1,918,277	(949,196)	969,081
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	39,052,586	992,470	809,000	40,854,057	6,479,304	47,333,362
減価償却費	1,239,948	81,535	21,330	1,342,814	4,414	1,347,229
減損損失	119,336	—	—	119,336	359	119,696
資本的支出	1,428,500	454,595	4,271	1,887,367	98,256	1,985,624

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売及び小売周辺事業……………スーパーマーケット事業及びその付帯事業
- (2)スポーツ事業……………スポーツクラブの運営事業
- (3)その他の事業……………不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833,196千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,479,304千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県安城市	346,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有) 直接 48.5 (被所有) —	兼任4人	店舗等の賃貸借及び管理	債務保証(注1)	641,000	—	—

- (注) 1 当社は、新安城商業開発㈱の金融機関からの借入金残高1,282,000千円に対して、債務保証を行っております。  
 2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県安城市	396,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有) 直接 48.7 (被所有) —	兼任4人	店舗等の賃貸借及び管理	債務保証(注1)	574,000	—	—

- (注) 1 当社は、新安城商業開発㈱の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。  
 2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	800.90円	764.15円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	35.51円	△10.30円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	720,731千円	△208,944千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	720,731千円	△208,944千円
普通株式の期中平均株式数	20,295千株	20,294千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【財務諸表】

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,962,554		4,815,322		
2 売掛金		542,358		632,589		
3 商品		2,471,664		2,287,634		
4 貯蔵品		20,921		15,613		
5 前払費用		42,592		39,341		
6 繰延税金資産		259,966		387,127		
7 未収入金	※2	1,100,419		1,046,825		
8 一年内入金予定 差入保証金	※2	608,233		841,427		
9 その他の流動資産	※2	346,821		385,994		
貸倒引当金		△1,394		△2,079		
流動資産合計		11,354,138	24.2	10,449,796	23.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	24,518,279		24,563,250		
減価償却累計額		14,596,417	9,921,861	14,917,695	9,645,554	
(2) 構築物		2,565,287		2,526,208		
減価償却累計額		2,113,341	451,945	2,127,752	398,455	
(3) 機械及び装置		1,815,233		1,902,873		
減価償却累計額		1,479,132	336,100	1,544,794	358,078	
(4) 車両運搬具		106,102		93,419		
減価償却累計額		100,315	5,786	92,610	808	
(5) 器具及び備品		4,175,969		4,254,676		
減価償却累計額		3,581,286	594,683	3,674,262	580,413	
(6) 土地	※1		8,987,391		8,983,144	
(7) 建設仮勘定			106,165		—	
有形固定資産合計			20,403,934		19,966,456	44.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			868,860		860,741	
(2) 電話加入権			28,452		28,440	
(3) 商標権			2,720		2,371	
無形固定資産合計			900,034	1.9	891,553	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,061,716		1,496,885	
(2) 関係会社株式		705,519		755,519	
(3) 出資金		10,050		10,000	
(4) 長期貸付金		5,083		4,083	
(5) 関係会社長期貸付金		35,000		130,000	
(6) 長期前払費用		201,696		275,015	
(7) 差入保証金	※2	10,436,393		9,855,370	
(8) 保険積金		483,511		516,241	
(9) その他の投資等		459,063		264,022	
貸倒引当金		△122,658		△121,695	
投資その他の資産合計		14,275,377	30.4	13,185,444	29.6
固定資産合計		35,579,346	75.7	34,043,454	76.4
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		57,167		65,247	
繰延資産合計		57,167	0.1	65,247	0.1
資産合計		46,990,651	100.0	44,558,498	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	6,323,356		6,017,261	
2 短期借入金		3,515,000		2,615,000	
3 一年内償還社債		790,000		1,450,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	2,510,000		1,510,000	
5 未払金	※2	1,015,077		882,775	
6 未払費用		1,078,959		1,084,707	
7 未払法人税等		20,832		86,244	
8 預り金	※2	1,037,103		826,066	
9 前受収益		6,704		6,469	
10 賞与引当金		421,000		418,665	
11 ポイント引当金		20,285		22,656	
12 その他の流動負債	※2	193,924		247,740	
流動負債合計		16,932,243	36.0	15,167,587	34.0
II 固定負債					
1 社債		4,800,000		4,150,000	
2 長期借入金	※1	6,230,000		7,070,000	
3 繰延税金負債		363,142		151,839	
4 役員退職慰労引当金		247,237		255,987	
5 退職給付引当金		326,058		381,588	
6 預り保証金	※2	1,617,061		1,507,838	
7 その他の固定負債		8,936		19,512	
固定負債合計		13,592,437	28.9	13,536,767	30.4
負債合計		30,524,680	64.9	28,704,354	64.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,220,618	9.0	4,220,618	9.5
2 資本剰余金					
資本準備金		5,766,230		5,766,230	
資本剰余金合計		5,766,230	12.3	5,766,230	12.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		570,681		570,681	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		822,937		766,033	
別途積立金		3,310,000		3,310,000	
繰越利益剰余金		1,194,541		946,551	
利益剰余金合計		5,898,160	12.5	5,593,265	12.6
4 自己株式		△9,292	△0.0	△9,949	△0.0
株主資本合計		15,875,716	33.8	15,570,165	36.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		590,254	1.3	283,978	0.6
評価・換算差額等合計		590,254	1.3	283,978	0.6
純資産合計		16,465,970	35.1	15,854,144	35.6
負債純資産合計		46,990,651	100.0	44,558,498	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		106,042,600	100.0		108,777,902	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		2,378,757			2,471,664		
2 当期商品仕入高		82,252,525			84,136,488		
合計		84,631,282			86,608,153		
3 商品期末たな卸高		2,471,664	82,159,618	77.5	2,287,634	84,320,518	77.5
売上総利益	※1		23,882,982	22.5		24,457,383	22.5
III 営業収入							
1 配送代行料		3,594,789			3,655,923		
2 不動産賃貸料		1,169,489	4,764,279	4.5	1,163,497	4,819,421	4.4
営業総利益			28,647,261	27.0		29,276,805	26.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,705,035			1,618,649		
2 役員報酬		119,569			120,760		
3 給料・賞与		10,150,407			10,406,097		
4 賞与引当金繰入額		421,000			418,665		
5 福利厚生費		1,266,720			1,331,066		
6 退職給付費用		321,606			327,519		
7 水道光熱費		1,889,223			2,125,372		
8 地代家賃		3,824,621			3,994,324		
9 物流費		3,020,606			3,045,714		
10 減価償却費		1,022,531			1,127,237		
11 その他		3,990,129	27,731,451	26.1	3,858,009	28,373,417	26.1
営業利益			915,809	0.9		903,388	0.8
V 営業外収益							
1 受取利息		26,611			29,903		
2 受取配当金		41,138			39,642		
3 オンライン手数料		393,698			401,840		
4 雑収入		124,983	586,432	0.5	121,762	593,149	0.6
VI 営業外費用							
1 支払利息		173,874			189,628		
2 社債利息		63,739			65,703		
3 社債発行費償却		23,788			18,894		
4 雑損失		50,104	311,506	0.3	36,979	311,205	0.3
経常利益			1,190,735	1.1		1,185,332	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<b>VII 特別利益</b>							
1 固定資産売却益	※2	474			35,925		
2 投資有価証券売却益		86,270			333		
3 貸倒引当金戻入益		58,653	145,398	0.1	672	36,932	0.0
<b>VIII 特別損失</b>							
1 固定資産売却損	※3	101,149			3,603		
2 固定資産除却損	※4	49,649			65,415		
3 減損損失	※5	323,477			117,095		
4 厚生年金基金 脱退特別掛金		—			1,002,242		
5 役員退職金		2,400			—		
6 その他		105,885	582,561	0.5	117,437	1,305,793	1.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			753,572	0.7		△83,528	△0.1
法人税、住民税 及び事業税		147,870			97,679		
法人税等調整額		△92,792	55,078	0.0	△131,606	△33,927	△0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			698,494	0.7		△49,601	△0.1

③株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他の利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	853,481	627	3,310,000	720,110	5,454,902
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△255,234	△255,234
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△30,544	—	—	30,544	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△627	—	627	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	698,494	698,494
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額の合計(千円)	—	—	—	—	△30,544	△627	—	474,430	443,258
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	822,937	—	3,310,000	1,194,541	5,898,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△7,385	15,434,365	1,173,609	1,173,609	16,607,975
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△255,234	—	—	△255,234
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	698,494	—	—	698,494
自己株式の取得	△1,968	△1,968	—	—	△1,968
自己株式の処分	60	59	—	—	59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△583,355	△583,355	△583,355
事業年度中の変動額の合計(千円)	△1,907	441,350	△583,355	△583,355	△142,004
平成20年3月20日残高(千円)	△9,292	15,875,716	590,254	590,254	16,465,970

当事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	822,937	3,310,000	1,194,541	5,898,160
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△255,217	△255,217
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△56,904	-	56,904	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△49,601	△49,601
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△76	△76
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額の合計(千円)	-	-	-	-	△56,904	-	△247,990	△304,894
平成21年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	766,033	3,310,000	946,551	5,593,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	△9,292	15,875,716	590,254	590,254	16,465,970
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△255,217	-	-	△255,217
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純損失	-	△49,601	-	-	△49,601
自己株式の取得	△1,040	△1,040	-	-	△1,040
自己株式の処分	384	308	-	-	308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△306,275	△306,275	△306,275
事業年度中の変動額の合計(千円)	△656	△305,550	△306,275	△306,275	△611,826
平成21年3月20日残高(千円)	△9,949	15,570,165	283,978	283,978	15,854,144



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左  時価のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(但し預け商品を除く) 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品(但し預け商品を除く) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ23,247千円少なく計上されております。  少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ44,724千円少なく計上され、税引前当期純損失は44,724千円多く計上されております。  少額減価償却資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。なお、平成18年3月20日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランチ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジの方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																																																																																										
<p>※1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">414,521千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,592,022千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,015,063千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">112,832千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内入金予定差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,025千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">847,943千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">557,670千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,938千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">876,491千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返還予定預り保証金</td> <td style="text-align: right;">43,595千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">482,615千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">新安城商業開発㈱(借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,282,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイビー(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,290,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、新安城商業開発㈱の債務保証のうち、当社が実質負担する額は、641,000千円であります。</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,515,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">5,785,000千円</td> </tr> </table>	建物	414,521千円(帳簿価額)	土地	2,592,022千円( " )	投資有価証券	8,519千円( " )	計	3,015,063千円	長期借入金	1,160,000千円	1年内返済予定長期借入金	240,000千円	計	1,400,000千円	未収入金	112,832千円	短期貸付金	5,000千円	一年内入金予定差入保証金	23,025千円	差入保証金	847,943千円	買掛金	557,670千円	未払金	83,938千円	預り金	876,491千円	一年内返還予定預り保証金	43,595千円	預り保証金	482,615千円	新安城商業開発㈱(借入金)	1,282,000千円	㈱アイビー(買掛金)	8,296千円	計	1,290,296千円	当座貸越限度額の総額	9,300,000千円	借入実行残高	3,515,000千円	差引額(未実行残高)	5,785,000千円	<p>※1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">400,184千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,592,022千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000,726千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">120,602千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内入金予定差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,125千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">824,717千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">536,947千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">77,262千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">676,722千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返還予定預り保証金</td> <td style="text-align: right;">44,197千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">436,891千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">新安城商業開発㈱(借入金)</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイビー(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,238千円</td> </tr> <tr> <td>アスティ・スポーツ㈱(借入金)</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">863,238千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,615,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">6,685,000千円</td> </tr> </table>	建物	400,184千円(帳簿価額)	土地	2,592,022千円( " )	投資有価証券	8,519千円( " )	計	3,000,726千円	長期借入金	920,000千円	1年内返済予定長期借入金	240,000千円	計	1,160,000千円	未収入金	120,602千円	短期貸付金	55,000千円	一年内入金予定差入保証金	23,125千円	差入保証金	824,717千円	買掛金	536,947千円	未払金	77,262千円	預り金	676,722千円	一年内返還予定預り保証金	44,197千円	預り保証金	436,891千円	新安城商業開発㈱(借入金)	540,000千円	㈱アイビー(買掛金)	8,238千円	アスティ・スポーツ㈱(借入金)	315,000千円	計	863,238千円	当座貸越限度額の総額	9,300,000千円	借入実行残高	2,615,000千円	差引額(未実行残高)	6,685,000千円
建物	414,521千円(帳簿価額)																																																																																										
土地	2,592,022千円( " )																																																																																										
投資有価証券	8,519千円( " )																																																																																										
計	3,015,063千円																																																																																										
長期借入金	1,160,000千円																																																																																										
1年内返済予定長期借入金	240,000千円																																																																																										
計	1,400,000千円																																																																																										
未収入金	112,832千円																																																																																										
短期貸付金	5,000千円																																																																																										
一年内入金予定差入保証金	23,025千円																																																																																										
差入保証金	847,943千円																																																																																										
買掛金	557,670千円																																																																																										
未払金	83,938千円																																																																																										
預り金	876,491千円																																																																																										
一年内返還予定預り保証金	43,595千円																																																																																										
預り保証金	482,615千円																																																																																										
新安城商業開発㈱(借入金)	1,282,000千円																																																																																										
㈱アイビー(買掛金)	8,296千円																																																																																										
計	1,290,296千円																																																																																										
当座貸越限度額の総額	9,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	3,515,000千円																																																																																										
差引額(未実行残高)	5,785,000千円																																																																																										
建物	400,184千円(帳簿価額)																																																																																										
土地	2,592,022千円( " )																																																																																										
投資有価証券	8,519千円( " )																																																																																										
計	3,000,726千円																																																																																										
長期借入金	920,000千円																																																																																										
1年内返済予定長期借入金	240,000千円																																																																																										
計	1,160,000千円																																																																																										
未収入金	120,602千円																																																																																										
短期貸付金	55,000千円																																																																																										
一年内入金予定差入保証金	23,125千円																																																																																										
差入保証金	824,717千円																																																																																										
買掛金	536,947千円																																																																																										
未払金	77,262千円																																																																																										
預り金	676,722千円																																																																																										
一年内返還予定預り保証金	44,197千円																																																																																										
預り保証金	436,891千円																																																																																										
新安城商業開発㈱(借入金)	540,000千円																																																																																										
㈱アイビー(買掛金)	8,238千円																																																																																										
アスティ・スポーツ㈱(借入金)	315,000千円																																																																																										
計	863,238千円																																																																																										
当座貸越限度額の総額	9,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	2,615,000千円																																																																																										
差引額(未実行残高)	6,685,000千円																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																		
<p>※1 コンセSSIONナリー契約 (いわゆる消化仕入) に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,723,721千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,416,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,510千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,149千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,610千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">19,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,649千円</td> </tr> </table>	売上高	11,723,721千円	売上原価	10,416,211千円	売上総利益	1,307,510千円	器具及び備品他	474千円	土地	101,149千円	建物	14,043千円	構築物	2,970千円	機械及び装置	7,960千円	器具及び備品	5,610千円	撤去費用他	19,065千円	合計	49,649千円	<p>※1 コンセSSIONナリー契約 (いわゆる消化仕入) に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,868,755千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,464,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,866千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,648千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,925千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,603千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,506千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,965千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">22,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,415千円</td> </tr> </table>	売上高	11,868,755千円	売上原価	10,464,889千円	売上総利益	1,403,866千円	建物	35,648千円	車両運搬具	47千円	器具及び備品	230千円	合計	35,925千円	機械及び装置	3,603千円	建物	32,506千円	構築物	1,854千円	機械及び装置	2,965千円	器具及び備品	5,594千円	撤去費用他	22,494千円	合計	65,415千円
売上高	11,723,721千円																																																		
売上原価	10,416,211千円																																																		
売上総利益	1,307,510千円																																																		
器具及び備品他	474千円																																																		
土地	101,149千円																																																		
建物	14,043千円																																																		
構築物	2,970千円																																																		
機械及び装置	7,960千円																																																		
器具及び備品	5,610千円																																																		
撤去費用他	19,065千円																																																		
合計	49,649千円																																																		
売上高	11,868,755千円																																																		
売上原価	10,464,889千円																																																		
売上総利益	1,403,866千円																																																		
建物	35,648千円																																																		
車両運搬具	47千円																																																		
器具及び備品	230千円																																																		
合計	35,925千円																																																		
機械及び装置	3,603千円																																																		
建物	32,506千円																																																		
構築物	1,854千円																																																		
機械及び装置	2,965千円																																																		
器具及び備品	5,594千円																																																		
撤去費用他	22,494千円																																																		
合計	65,415千円																																																		

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																									
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗</td> <td>323,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュフローを割引率4.0%で割り引いております。</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	323,477	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 1店舗 三重県 1店舗</td> <td>9,666</td> </tr> <tr> <td>配送 センター</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1箇所</td> <td>107,069</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュフローを割引率2.7%で割り引いております。</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 1店舗 三重県 1店舗	9,666	配送 センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069	遊休 資産	土地	岐阜県 1物件	359
用途	種類	場所	金額																								
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	323,477																								
用途	種類	場所	金額																								
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 1店舗 三重県 1店舗	9,666																								
配送 センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069																								
遊休 資産	土地	岐阜県 1物件	359																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	6,034株	1,700株	50株	7,684株

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	7,684株	1,116株	320株	8,480株

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																															
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																															
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
	機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																												
取得価額相当額	76,730	599,884	676,615	取得価額相当額	594,503	103,128	697,631																												
減価償却累計額相当額	44,326	316,345	360,671	減価償却累計額相当額	178,792	32,099	210,891																												
減損損失累計額相当額	3,194	57,201	60,395	減損損失累計額相当額	25,259	1,142	26,401																												
期末残高相当額	29,209	226,338	255,547	期末残高相当額	390,452	69,886	460,339																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,819千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,271千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,630千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,804千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,219千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	94,614千円	1年超	182,204千円	合計	276,819千円	支払リース料	137,630千円	リース資産減損勘定の取崩額	21,825千円	減価償却費相当額	115,804千円	減損損失	2,219千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>122,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,978千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,639千円</p> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,163千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,521千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	122,506千円	1年超	346,472千円	合計	468,978千円	支払リース料	141,163千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,642千円	減価償却費相当額	128,521千円	減損損失	10千円
1年以内	94,614千円																																		
1年超	182,204千円																																		
合計	276,819千円																																		
支払リース料	137,630千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	21,825千円																																		
減価償却費相当額	115,804千円																																		
減損損失	2,219千円																																		
1年以内	122,506千円																																		
1年超	346,472千円																																		
合計	468,978千円																																		
支払リース料	141,163千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	12,642千円																																		
減価償却費相当額	128,521千円																																		
減損損失	10千円																																		
(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引				(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引																															
未経過リース料				未経過リース料																															
1年以内 2,772,549千円				1年以内 2,852,180千円																															
1年超 23,229,516千円				1年超 24,220,649千円																															
合計 26,002,065千円				合計 27,072,830千円																															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)及び当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 169,157千円	賞与引当金 168,219千円
未払事業税 26,520千円	未払事業所税 26,706千円
未払事業所税 26,406千円	繰越欠損金 134,765千円
その他 37,882千円	その他 57,435千円
繰延税金資産(流動)計 259,966千円	繰延税金資産(流動)計 387,127千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 131,010千円	退職給付引当金 153,322千円
減損損失 1,668,057千円	減損損失 1,531,966千円
ソフトウェア 64,819千円	ソフトウェア 76,485千円
その他 190,481千円	その他 159,447千円
繰延税金資産(固定)小計 2,054,368千円	繰延税金資産(固定)小計 1,921,221千円
評価性引当額 △1,456,922千円	評価性引当額 △1,354,807千円
繰延税金資産(固定)合計 597,446千円	繰延税金資産(固定)合計 566,413千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 △552,752千円	固定資産圧縮積立金 △514,530千円
その他有価証券評価差額金 △396,463千円	その他有価証券評価差額金 △189,605千円
その他 △11,373千円	その他 △14,117千円
繰延税金負債(固定)計 △960,588千円	繰延税金負債(固定)計 △718,253千円
繰延税金資産との相殺額 597,446千円	繰延税金資産との相殺額 566,413千円
繰延税金負債の純額 △363,142千円	繰延税金負債の純額 △151,839千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	当事業年度は、税引前当期純損失のため、差異の明細を記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%	
住民税均等割等 12.9%	
評価性引当額 △46.6%	
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3%	



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	806円46銭	1株当たり純資産額	776円 53銭
1株当たり当期純利益	34円21銭	1株当たり当期純損失	△2円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△)	698,494千円	△49,601千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	698,494千円	△49,601千円
普通株式の期中平均株式数	20,418千株	20,416千株

【商品別売上高】

(単位:千円)

期 別 部 門		前事業年度 〔 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日 〕		増 減	増減率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
生 鮮 食 品	畜 産	11,233,322	10.6	12,074,736	11.1	841,413	7.5
	農 産	13,660,177	12.9	14,167,524	13.0	507,347	3.7
	水 産	11,161,172	10.5	11,060,282	10.2	△ 100,890	△ 0.9
	デパート	21,280,423	20.1	21,849,624	20.1	569,200	2.7
	デ リ カ	8,731,361	8.2	9,010,765	8.3	279,404	3.2
	小 計	66,066,457	62.3	68,162,933	62.7	2,096,476	3.2
グ ロ ー サ リ ー	菓 子	5,198,492	4.9	5,492,118	5.0	293,626	5.6
	一 般 食 品	26,764,059	25.2	27,334,434	25.1	570,375	2.1
	小 計	31,962,551	30.1	32,826,553	30.1	864,001	2.7
リ ビ ン グ ・ 衣 料 品	リ ビ ン グ	5,151,696	4.9	5,095,437	4.7	△ 56,258	△ 1.1
	衣 料 品	2,861,895	2.7	2,692,978	2.5	△ 168,917	△ 5.9
	小 計	8,013,591	7.6	7,788,415	7.2	△ 225,175	△ 2.8
合 計		106,042,600	100.0	108,777,902	100.0	2,735,301	2.6

【役員の変動】

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 [ 平成 21 年 6 月 17 日付予定 ]

(1) 新任取締役候補

取 締 役	中 野 孝 彦	(現 執行役員社長付特命担当部長)
	松 永 安 正	(現 執行役員フロンテ事業部長)
	大 原 徹	(現 執行役員 SM 事業部長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役	神 谷 芳 郎	(現 専務取締役執行役員 財務部担当)
-------	---------	---------------------